

# 半期報告書

(第107期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

京都府長岡京市東神足2丁目1番1号

**日本輸送機株式会社**

コード番号 362005

# 半 期 報 告 書

(第107期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

近畿財務局長殿

平成19年11月30日提出

会 社 名 日 本 輸 送 機 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON YUSOKI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 裏辻俊彦

本店の所在の場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075-951-7171

事 務 取 締 役 青 野 利 泰  
連 絡 者

最寄りの連絡場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075-951-7171

事 務 取 締 役 青 野 利 泰  
連 絡 者

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名</u>	<u>称</u>	<u>所 在 地</u>
日本輸送機株式会社	東京支店	東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館
日本輸送機株式会社	大阪支店	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番26号 尼崎ステーションビル
株式会社東京証券取引所		東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所		大阪府中央区北浜1丁目8番16号

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 中間連結財務諸表等	12
2 中間財務諸表等	37
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年11月30日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075-951-7171
【事務連絡者氏名】	取締役 青野 利泰
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075-951-7171
【事務連絡者氏名】	取締役 青野 利泰
【縦覧に供する場所】	日本輸送機株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館） 日本輸送機株式会社 大阪支店 （兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番26号 尼崎ステーションビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	29,923,354	32,450,434	33,940,037	62,015,466	65,870,389
経常利益（千円）	1,632,900	1,927,304	1,497,189	3,203,880	3,990,757
中間（当期）純利益（千円）	975,163	1,032,375	844,333	1,901,893	2,305,363
純資産額（千円）	8,968,954	12,339,096	18,725,490	12,017,812	14,114,428
総資産額（千円）	47,765,881	49,012,381	56,531,349	48,986,795	51,896,188
1株当たり純資産額（円）	247.31	303.67	394.58	298.96	345.33
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	27.35	25.77	19.19	49.88	57.47
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	24.01	25.42	19.10	45.76	56.76
自己資本比率（％）	18.8	24.8	32.7	24.5	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,588,639	1,043,218	1,708,339	3,588,224	3,761,799
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△714,640	△1,186,811	△3,251,897	△1,670,168	△1,859,525
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△446,949	△447,101	3,559,130	△1,776,640	△705,257
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,585,150	1,753,488	5,677,523	2,345,894	3,632,419
従業員数（名）	1,947	2,011	2,117	2,008	2,092

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	22,181,607	24,013,852	26,098,360	45,810,415	49,276,429
経常利益（千円）	1,379,912	1,780,671	1,216,569	2,699,515	3,648,146
中間（当期）純利益（千円）	779,909	984,335	661,542	1,638,822	2,018,996
資本金（千円）	1,924,499	2,669,996	4,890,527	2,669,496	2,719,996
発行済株式総数（株）	36,333,498	40,117,747	46,977,832	40,115,209	40,371,554
純資産額（千円）	10,481,490	13,521,439	19,100,186	13,391,328	14,725,031
総資産額（千円）	43,993,213	44,845,993	52,211,986	45,026,277	47,623,434
1株当たり純資産額（円）	289.00	337.55	407.13	333.24	365.30
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	21.87	24.57	15.04	42.82	50.33
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	19.20	24.23	14.96	39.28	49.71
1株当たり配当額（円）	—	—	—	8.00	10.00
自己資本比率（％）	23.8	30.2	36.6	29.7	30.9
従業員数（名）	608	617	655	625	646

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2.00円を含んでいる。

3. 第106期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、三菱重工業株式会社に対する第三者割当増資により、同社が新たに提出会社のその他の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱重工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶・海洋、原動機、機械・ 鉄構、航空・宇宙、中量産品 等の設計、製造、販売、サー ビス及び据付など	20.10	①役員の兼任等 兼任1名 ②営業上の取引 商品及び部品購入

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業車両部門	1,659
物流システム部門	188
その他部門	67
全社共通	203
合計	2,117

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、655名である。

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者、嘱託、パートは除いている。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、平成19年4～6月実質GDPの3四半期ぶりのマイナス成長や7月に起った新潟県中越沖地震の影響もあり、一部に景気後退懸念があったものの、好調な輸出の伸びや企業収益の増加を背景とした堅調な設備投資に支えられ、安定成長で推移してきた。

世界経済においては、米国での低所得者向け住宅融資（サブプライムローン）問題を契機に世界的な株価下落や金融不安が発生した。米国経済においては、この余波での景気後退懸念があったものの、アジア経済は高成長が続く中国を中心に比較的順調であり、ユーロ圏も設備投資を中心とした内需がけん引し好調に推移している。

当社の主力商品であるフォークリフト業界においては、国内総需要台数としては前年同期比3.4%増となったが、環境配慮からのバッテリー化の追い風もあり、バッテリー車の前年同期比伸び率は総需要を上回る4.9%の増加となった。また、物流システム業界においても、省人化・省力化投資のニーズが引続いてあるが、同業他社との競合や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が継続することになった。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みに加え、保管・搬送の複合システム技術を生かした商品の提供、また、顧客満足を優先させたサービスの提供など、営業・サービス一体となった活動を推進するとともに、自動車メーカーとのシステム協業体制の構築など、業種別プロジェクト活動を推進し、顧客にあった商品開発や販売促進を進めてきた。

また、生産面では、増産・合理化対応を図るべく、滋賀工場での新機械工場の建設、京都工場での新出荷センター建設を進め、本年8月までに稼働させている。

これらに加え、経営管理面では、海外調達や内製化を含めたコストダウン活動、経費や間接業務を含めた総事業コスト削減に取り組むとともに、人材育成や内部統制機能の充実等、企業体質改善の諸施策を更に強化、実施し、企業収益重視の経営を推進してきた。

その結果、売上高合計は339億4千万円と前年同期比4.6%の増収となった。

しかし、損益面では、設計段階からのコストダウン、経費の削減等に努めたが、物流機器業界での競争激化による販価下落に加え、非鉄金属、原油等の素材価格の高騰等により、経常利益は14億9千7百万円と前年同期比22.3%の減益となった。

また中間純利益は工場建設に伴う設備の処分損などを特別損失に計上したもので、前年同期比18.2%減の8億4千4百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### [産業車両部門]

当部門は主力製品のバッテリーフォークリフト、自走台車、機関車などである。国内バッテリーフォークリフトはバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年同期比1.3%の増収、また、輸出も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が功を奏し27.2%の増収となり、産業車両部門全体の売上高は256億5千9百万円（前年同期比5.8%増）となった。しかし、販売価格の下落および素材費の上昇等により営業利益は24億4千4百万円（前年同期比10.6%減）となった。

#### [物流システム部門]

当部門は無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品である。当社の得意とする搬送・保管の複合システムの大型物件の売上があったが、全体としては、販売競争の激化等があり売上高は65億1千1百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は3千5百万円（前年同期比27.6%減）となった。

#### [その他部門]

当部門は産業用清掃機器及び巻取機製品である。巻取機製品が液晶関連企業の新規設備投資増加もあり、売上高は17億6千9百万円（前年同期比46.5%増）となり、営業利益は1億6千3百万円（前年同期比43.9%増）となった。

次に所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### [日本]

国内景気回復は、企業の設備投資や個人消費の回復などにより、産業車両・物流システムは順調に推移した。この結果、売上高は306億3千8百万円となり前年同期比3.7%の増収となったが、販売価格の下落および素材価格の高騰等により、営業利益は25億9千7百万円となり前年同期比7.8%の減益となった。

#### [その他の地域]

主に中国、東南アジアであるが、産業車両が堅調に推移し、売上高は33億2百万円となり前年同期比13.4%の増収となったが、営業利益は4千5百万円となり、前年同期比43.3%の減益となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末に比べ20億4千5百万円増加し56億7千8百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益14億5千7百万円の計上に加え、減価償却費12億6千1百万円等のキャッシュ・フローの増加要因があったため、法人税等の支払5億7千8百万円、売上債権の増加4億2千万円等のキャッシュ・フローの減少要因があったものの、前年同期より6億6千5百万円多い17億8百万円となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出32億1千8百万円があり、前年同期より20億6千5百万円多い32億5千2百万円となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は、株式の発行による収入41億9千6百万円等により35億5千9百万円（前年同期は4億4千7百万円の使用）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
産業車両部門	24,800,474	+ 7.1
物流システム部門	3,066,166	△12.2
その他部門	1,113,800	+57.9
合計	28,980,440	+ 6.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
産業車両部門	25,822,145	+ 5.3	5,170,357	+ 3.6
物流システム部門	7,449,668	△1.2	3,057,026	△27.4
その他部門	1,470,659	△20.7	982,307	△27.3
合計	34,742,472	+ 2.4	9,209,690	△12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
産業車両部門	25,659,161	+ 5.8
物流システム部門	6,511,378	△6.9
その他部門	1,769,498	+46.5
合計	33,940,037	+ 4.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、各事業部門の機械・電気・ソフトの統合的開発体制で、現場を重視した活動を実施、物流動向や市場ニーズを把握し、「新製品」の開発を推進した。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

#### [産業車両部門]

- ・1～2トン積み3輪式バッテリーフォークリフト「トリンカ」のマイナーチェンジを行った。リーチ型フォークリフト車並みの小回り性能とカウンターバランス型車並みのパワー・走行安定性が評価され、また電気パワーステアリング採用による環境に対する配慮やデジタル荷重計の標準装備などによる多様化する物流形態に合致した仕様により近年本機種に対してのお客様のニーズが高まってきた。  
今回は操作性・安全性・環境面において更なる改良を行った。  
具体的な改良点としては
  1. 離席時走行・荷役インターロックの標準装備  
オペレータが座席を離れるとディスプレイ表示と音により警告、その後走行・荷役機能がインターロックされるもので、不安定な運転姿勢に起因する意図しない誤操作による事故の発生を防止できる。
  2. ドライブ一体型湿式ブレーキの採用  
ドライブ装置内にディスクブレーキを組み込み、その密閉構造により塵や水の影響を受けず、安定した制動力が得られ、また多板ディスクにより磨耗が少なくオイル交換以外はメンテナンスは不要、磨耗粉の飛散も無く環境面においてもメリットは大きい。
  3. ディスプレイ表示の改良  
好評なデジタル荷重計の表示文字サイズを2段階に大きく変更でき、更に見易くした。
  4. CAN-BUS採用  
最新のCAN-BUS技術（車両の装置間の通信によるネットワーク技術）を投入、制御装置の信頼性及びメンテナンス性を向上した。

#### [物流システム部門]

- ・自動倉庫システム（CAS PACKシステム）では、バケット型クレーンのモデルチェンジを行った。旧タイプに比べ最高速度、加減速度を1.25～1.5倍アップさせることにより、サイクルタイムを大幅に向上させ、市場ニーズである入出庫作業の効率化に大いに寄与する製品となった。  
同時に、最新のセンシング技術を駆使することで、工期の短縮、異常復旧時間の短縮、メンテナンス性の向上を実現した。  
また、走行、昇降装置の機構を改良し騒音を低減させるとともに、電気部品については有害物質を排除したRoHS指令対応を実施し、環境に配慮した製品を提供できた。

#### [その他部門]

- ・巻取機の製品サンプル取り作業の自動化を行った。  
高機能特殊フィルムの製膜工程においては、出荷製品全数に対してフィルムサンプルを取る工程があるが、これまでは手作業で行っていた。今回の開発装置は、製品巻取機に製品取り出し～サンプリング巻取機を直結することにより、全ての作業を自動化した。  
これにより、サンプル品の品質向上及び省人化に寄与することができた。

なお、当中間連結会計期間中の研究開発費の事業のセグメント別金額は、産業車両部門2億4千8百万円、物流システム部門1億4千万円、合計3億8千8百万円である。その他部門の研究開発活動費は受注品の売上原価として計上している。

上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、完了したものと一部完了し稼動しているものは次のとおりである。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

##### ① 完了

提出会社 本社・京都工場 産業車両部門（出荷センター）

平成19年7月に完了し、操業を開始している。この出荷センターは出荷設備のため生産能力に影響はない。

##### ② 一部完了し稼動

提出会社 滋賀工場 産業車両部門（工場）

平成19年7月に建物が完了し、同8月から一部の操業を開始している。平成20年8月に生産機械設備の更新を予定している。このため、当中間連結会計期間末において生産能力の増加は軽微である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	46,977,832	46,977,832	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月8日 (注1)	6,300	46,672	2,110,500	4,830,496	2,110,500	3,239,732
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注2)	306	46,978	60,031	4,890,527	59,969	3,299,701

(注) 1. 三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当増資(発行価額670円、資本組入額335円)を行った。

2. 新株予約権付社債の権利行使による。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	9,400	20.01
株式会社ジーエス・ユアサ パワー サプライ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,066	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,846	6.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	5.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	2.90
株式会社京都銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,301	2.77
日興シティ信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都品川区東品川2丁目3-14シティグ ループセンタービル	1,294	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生 命証券管理部内	955	2.03
計	—	29,545	62.89

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。  
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった三菱重工業株式会社は当中間会計期間末に主要株主となっている。  
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,066千株の内訳  
・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株  
・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株  
・信託口 1,297千株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 68,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,765,000	46,765	—
単元未満株式	普通株式 144,832	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	—	—
総株主の議決権	—	46,765	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北関東ニチュ(株)	栃木県宇都宮市中島町527	5,000	0	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号	63,000	0	63,000	0.13
計	—	68,000	0	68,000	0.14

(注) 日本輸送機(株)名義63,000株の内訳は、単元未満株式の取得分が57,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	722	720	748	763	690	619
最低(円)	642	620	690	629	529	545

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
仲上 皖造	常務取締役	常務取締役	平成19年8月20日
	生産・技術・品質保証担当 フォークリフト生産本部長兼 京都工場長	生産・技術・品質保証担当 京都工場長	
高橋 一彰	常務取締役	常務取締役	平成19年8月20日
	産業機械 生産・技術・品質保証 担当 産機生産本部長兼滋賀工場長	産業機械 生産・技術・品質保証 担当 滋賀工場長兼産機技術部長	
天野 昭雄	専務取締役	専務取締役	平成19年9月21日
	経営企画・総務・人事・経理・ 新商品担当 経営企画室長	経営企画・総務・経理・新商品 担当 経営企画室長	

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,753,488		5,677,523		3,632,419	
2. 受取手形及び売掛金	※2 ※3	18,113,167		18,594,793		18,068,146	
3. たな卸資産		4,515,270		4,324,203		4,816,951	
4. その他		1,774,990		1,719,883		1,364,251	
貸倒引当金		△54,896		△103,373		△122,159	
流動資産合計		26,102,019	53.3	30,213,029	53.4	27,759,608	53.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,183,384		5,998,765		4,410,933	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,676,182		5,171,801		3,867,048	
(3) リース車両		1,062,742		1,178,450		1,063,530	
(4) 土地	※2	4,177,394		4,107,824		4,073,905	
(5) その他	※2	856,198	13,955,900 (28.5)	789,750	17,246,590 (30.5)	1,520,511	14,935,927 (28.8)
2. 無形固定資産		95,203	(0.2)	102,027	(0.2)	99,102	(0.2)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,818,557		6,690,705		7,025,405	
(2) 繰延税金資産		1,545,462		1,749,228		1,576,179	
(3) その他		514,874		552,294		522,010	
貸倒引当金		△19,634	8,859,259 (18.0)	△22,524	8,969,703 (15.9)	△22,043	9,101,551 (17.5)
固定資産合計		22,910,362	46.7	26,318,320	46.6	24,136,580	46.5
資産合計		49,012,381	100.0	56,531,349	100.0	51,896,188	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	16,256,439		16,864,354		16,426,864	
2. 短期借入金	※2	4,123,222		3,952,863		3,427,869	
3. 賞与引当金		1,295,486		1,423,954		1,368,267	
4. 役員賞与引当金		45,262		61,627		85,835	
5. その他		3,464,688		4,561,752		4,569,322	
流動負債合計		25,185,097	51.4	26,864,550	47.5	25,878,157	49.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		220,000		—		120,000	
2. 長期借入金	※2	3,981,400		3,748,700		4,488,600	
3. 退職給付引当金		7,099,752		6,954,149		7,056,220	
4. 役員退職給与引当金		136,329		182,040		169,598	
5. その他		50,707		56,420		69,185	
固定負債合計		11,488,188	23.4	10,941,309	19.4	11,903,603	22.9
負債合計		36,673,285	74.8	37,805,859	66.9	37,781,760	72.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,669,996	5.4	4,890,527	8.7	2,719,996	5.2
2. 資本剰余金		1,079,433	2.2	3,299,902	5.8	1,129,433	2.2
3. 利益剰余金		6,469,529	13.2	8,364,822	14.8	7,923,584	15.3
4. 自己株式		△29,087	△0.0	△31,160	△0.1	△30,108	△0.1
株主資本合計		10,189,871	20.8	16,524,091	29.2	11,742,905	22.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,186,077	4.5	2,017,287	3.6	2,256,260	4.3
2. 土地再評価差額金		154,164	0.3	—	—	—	—
3. 為替換算調整勘定		△366,465	△0.8	△30,724	△0.1	△79,752	△0.1
評価・換算差額等合計		1,973,776	4.0	1,986,563	3.5	2,176,508	4.2
III 少数株主持分		175,449	0.4	214,836	0.4	195,015	0.4
純資産合計		12,339,096	25.2	18,725,490	33.1	14,114,428	27.2
負債純資産合計		49,012,381	100.0	56,531,349	100.0	51,896,188	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		32,450,434	100.0		33,940,037	100.0		65,870,389	100.0	
II 売上原価			24,624,978	75.9		26,040,214	76.7		50,045,788	76.0	
売上総利益			7,825,456	24.1		7,899,823	23.3		15,824,601	24.0	
III 販売費及び一般管理費			5,983,417	18.4		6,417,492	18.9		12,113,484	18.4	
営業利益			1,842,039	5.7		1,482,331	4.4		3,711,117	5.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			9,781			10,224			21,895		
2. 受取配当金			27,001			32,967			52,420		
3. 為替差益			28,511			20,433			197,201		
4. 持分法による投資利益			47,302			42,087			32,657		
5. その他			48,360	160,955	0.5	44,643	150,354	0.4	173,000	477,173	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息			54,013			49,041			112,157		
2. 株式交付費			—			22,443			—		
3. その他			21,677	75,690	0.3	64,012	135,496	0.4	85,376	197,533	0.3
経常利益				1,927,304	5.9		1,497,189	4.4		3,990,757	6.1
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益			—			40			29,928		
2. 投資有価証券売却益			1,834			—			4,714		
3. 貸倒引当金戻入額			—	1,834	0.0	18,815	18,855	0.1	—	34,642	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損		127,036			58,779			222,101			
2. 投資有価証券評価損		—			415			—			
3. 関係会社整理損		—	127,036	0.3	—	59,194	0.2	296,427	518,528	0.8	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,802,102	5.6		1,456,850	4.3		3,506,871	5.3	
法人税、住民税及び事業税		786,005			656,667			1,289,567			
法人税等調整額		△18,186	767,819	2.4	△55,767	600,900	1.8	△96,735	1,192,832	1.8	
少数株主利益			1,908	0.0		11,617	0.0		8,676	0.0	
中間(当期)純利益			1,032,375	3.2		844,333	2.5		2,305,363	3.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,669,496	1,078,933	5,800,555	△27,696	9,521,288
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	500	500			1,000
剰余金の配当（注）			△320,451		△320,451
役員賞与（注）			△42,950		△42,950
中間純利益			1,032,375		1,032,375
自己株式の取得				△1,391	△1,391
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	500	500	668,974	△1,391	668,583
平成18年9月30日 残高（千円）	2,669,996	1,079,433	6,469,529	△29,087	10,189,871

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,693,101	156,334	△352,911	2,496,524	174,926	12,192,738
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,000
剰余金の配当（注）						△320,451
役員賞与（注）						△42,950
中間純利益						1,032,375
自己株式の取得						△1,391
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△507,024	△2,170	△13,554	△522,748	523	△522,225
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△507,024	△2,170	△13,554	△522,748	523	146,358
平成18年9月30日 残高（千円）	2,186,077	154,164	△366,465	1,973,776	175,449	12,339,096

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,719,996	1,129,433	7,923,584	△30,108	11,742,905
中間連結会計期間中の変動額					
第三者割当増資による新株の発行	2,110,500	2,110,500			4,221,000
新株予約権の行使による新株の発行	60,031	59,969			120,000
剰余金の配当			△403,094		△403,094
中間純利益			844,333		844,333
自己株式の取得				△1,052	△1,052
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,170,531	2,170,469	441,238	△1,052	4,781,186
平成19年9月30日 残高（千円）	4,890,527	3,299,902	8,364,822	△31,160	16,524,091

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,256,260	△79,752	2,176,508	195,015	14,114,428
中間連結会計期間中の変動額					
第三者割当増資による新株の発行					4,221,000
新株予約権の行使による新株の発行					120,000
剰余金の配当					△403,094
中間純利益					844,333
自己株式の取得					△1,052
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△238,973	49,028	△189,945	19,821	△170,124
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△238,973	49,028	△189,945	19,821	4,611,062
平成19年9月30日 残高（千円）	2,017,287	△30,724	1,986,563	214,836	18,725,490

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,669,496	1,078,933	5,800,555	△27,696	9,521,288
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	50,500	50,500			101,000
剰余金の配当（注）			△320,451		△320,451
役員賞与（注）			△42,950		△42,950
自己株式の取得				△2,412	△2,412
新規連結に伴う利益剰余金増加額			24,733		24,733
当期純利益			2,305,363		2,305,363
土地再評価差額金取崩			156,334		156,334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	50,500	50,500	2,123,029	△2,412	2,221,617
平成19年3月31日 残高（千円）	2,719,996	1,129,433	7,923,584	△30,108	11,742,905

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,693,101	156,334	△352,911	2,496,524	174,926	12,192,738
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						101,000
剰余金の配当（注）						△320,451
役員賞与（注）						△42,950
自己株式の取得						△2,412
新規連結に伴う利益剰余金増加額						24,733
当期純利益						2,305,363
土地再評価差額金取崩		△156,334		△156,334		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△436,841		273,159	△163,682	20,089	△143,593
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△436,841	△156,334	273,159	△320,016	20,089	1,921,690
平成19年3月31日 残高（千円）	2,256,260	—	△79,752	2,176,508	195,015	14,114,428

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,802,102	1,456,850	3,506,871
2. 減価償却費		1,062,621	1,260,946	2,323,161
3. 賞与引当金の増加額		25,802	55,687	97,455
4. 役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		45,262	△24,208	85,835
5. 役員退職給与引当金 の増加額		4,409	12,442	37,678
6. 退職給付引当金の減 少額		△10,421	△102,071	△53,953
7. 受取利息及び受取配 当金		△36,782	△43,191	△74,315
8. 支払利息		54,013	49,041	112,157
9. 売上債権の増加額		△493,818	△419,506	△332,971
10. たな卸資産の減少額 (△増加額)		△62,332	540,789	△302,229
11. リース車両の増加額		△337,261	△397,591	△668,937
12. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△103,536	292,967	△100,027
13. 未払消費税等の減少 額		△16,846	△19,310	△46,082
14. 前受金の増加額 (△減少額)		63,057	△274,325	224,333
15. 役員賞与の支払額		△42,950	—	△42,950
16. その他		△58,949	△94,873	553,442
小計		1,894,371	2,293,647	5,319,468
17. 利息及び配当金の受 取額		38,832	40,740	76,365
18. 利息の支払額		△51,198	△48,469	△111,268
19. 法人税等の支払額		△838,787	△577,579	△1,522,766
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,043,218	1,708,339	3,761,799

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△1,184,731	△3,217,834	△2,430,367
2. 有形固定資産の売却による収入		—	19,205	398,469
3. 投資有価証券の取得による支出		△15,601	△5,713	△120,694
4. 投資有価証券の売却による収入		4,350	—	8,010
5. 短期貸付金の純減額		27,420	900	303,700
6. その他		△18,249	△48,455	△18,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,186,811	△3,251,897	△1,859,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増額(△純減額)		△364,370	90,288	△999,849
2. 長期借入れによる収入		445,000	—	1,045,000
3. 長期借入金の返済による支出		△201,449	△322,900	△422,502
4. 株式の発行による収入		—	4,195,829	—
5. 自己株式取得による支出		△1,391	△1,052	△2,412
6. 配当金の支払額		△318,699	△401,945	△319,425
7. 少数株主への配当金の支払額		△3,794	△549	—
8. その他		△2,398	△541	△6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		△447,101	3,559,130	△705,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,712	29,532	36,069
V 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	53,439
VI 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△592,406	2,045,104	1,286,525
VII 現金及び現金同等物の期首残高		2,345,894	3,632,419	2,345,894
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,753,488	5,677,523	3,632,419

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社                      主要な連結子会社の名称                      大阪ニチュ(株) 東京ニチュ(株)                      九州ニチュ(株) 中国ニチュ(株)                      中部ニチュ(株)                      NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.                      上海力至優又車製造有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名                      (有)大伸商会                      (有)千富士オート                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。                      なお、(有)千富士オートは新たに株式を取得したことにより当中間連結会計期間から子会社となった。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社                      主要な連結子会社の名称                      大阪ニチュ(株) 東京ニチュ(株)                      九州ニチュ(株) 中国ニチュ(株)                      中部ニチュ(株)                      上海力至優又車製造有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (有)千富士オート                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社                      主要な連結子会社の名称                      大阪ニチュ(株) 東京ニチュ(株)                      九州ニチュ(株) 中国ニチュ(株)                      中部ニチュ(株)                      NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.                      上海力至優又車製造有限公司                      なお、当連結会計年度よりニチュビジネスサービス(株)及び                      NICHYU FORKLIFT EUROPE SASの2社を新たに連結の範囲に含めている。                      このうちニチュビジネスサービス(株)は従来非連結子会社であった(有)大伸商会が名称及び組織変更したものである。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (有)千富士オート                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。                      なお、(有)千富士オートは新たに株式を取得したことにより当連結会計年度から子会社となった。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社                      会社等の名称                      (有)千富士オート</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社                      主要な会社等の名称                      北関東ニチュ(株) 東海ニチュ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (有)大伸商会 山梨ニチュ(株)                      持分法非適用とした理由                      持分法非適用会社はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社                      主要な会社等の名称                      (有)千富士オート</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社                      主要な会社等の名称                      北関東ニチュ(株) 東海ニチュ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      山梨ニチュ(株)                      持分法非適用とした理由                      同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社                      会社等の名称                      (有)千富士オート</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社                      主要な会社等の名称                      北関東ニチュ(株) 東海ニチュ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      山梨ニチュ(株)                      持分法非適用とした理由                      持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当社及び国内連結子会社の中間決算日は9月30日に終了する6カ月間であり、中間連結会計期間との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU AUSTRALIA PTY. LTD. 他9社の中間会計期間は6月30日に終了する6カ月間である。 中間連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当社及び国内連結子会社の中間決算日は9月30日に終了する6カ月間であり、中間連結会計期間との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU ASIA PTE. LTD. 他10社の中間会計期間は6月30日に終了する6カ月間である。 中間連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHYU ASIA PTE. LTD. 他10社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券で、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ)たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法。当社及び連結子会社が保有するその他の製品・商品及び仕掛品は個別法による原価法。但し、連結子会社が保有する修理用部品については、最終仕入原価法。 半製品 総平均法による原価法。 原材料 移動平均法による原価法又は総平均法による原価法。 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法による。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法による。無形固定資産については定額法による。在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法による。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 リース車両 2～4年 工具器具備品 2～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券で、時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ)たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 同左 半製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法による。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法による。在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法による。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 リース車両 2～4年 工具器具備品 2～10年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。 国内連結子会社は、退職一時金制度においては中間期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、10年の定額法により発生した連結会計年度から費用処理を行うこととしている。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理を行うこととしている。 国内連結子会社は、退職一時金制度においては中間期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。 (追加情報) 当社は平成19年8月1日付で、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し制度移行の会計処理を実施している。この制度への移行に伴い、過去勤務債務（益）が277,154千円発生している。</p> <p>(ホ) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理を行うこととしている。 国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の中間決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            為替予約が付されている連結会社間債権債務を除く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。            また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段              デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象              相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針            当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。            なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。            なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</li> <li>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</li> <li>・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</li> <li>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</li> </ul> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ45,262千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,163,647千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ85,835千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,913,413千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部の表示については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書) 「株式交付費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれている「株式交付費」の金額は363千円である。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,934,325千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,803,118千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,829,763千円
※2 担保提供資産 (イ) 工場財団抵当	※2 担保提供資産 (イ) 工場財団抵当	※2 担保提供資産とその対応債務 (イ) 工場財団抵当
建物及び構築物 1,063,159千円 機械装置及び運搬具 1,214,532千円 土地 590千円 その他 150千円 合計 2,278,431千円	建物及び構築物 976,097千円 機械装置及び運搬具 1,146,174千円 土地 590千円 その他 150千円 合計 2,123,011千円	建物及び構築物 1,020,571千円 機械装置及び運搬具 1,179,587千円 土地 590千円 その他 150千円 合計 2,200,898千円
対応債務 短期借入金 528,000千円 長期借入金 2,015,500千円	対応債務 短期借入金 699,500千円 長期借入金 1,466,000千円	対応債務 短期借入金 482,500千円 長期借入金 1,890,000千円
(ロ) その他 受取手形及び売掛金 17,065千円 建物及び構築物 47,807千円 土地 93,810千円 合計 158,682千円	(ロ) その他 受取手形及び売掛金 20,695千円 建物及び構築物 27,200千円 土地 32,740千円 合計 80,635千円	(ロ) その他 受取手形及び売掛金 15,548千円 建物及び構築物 27,200千円 土地 32,740千円 合計 75,488千円
対応債務 短期借入金 144,600千円 長期借入金 1,223,400千円	対応債務 短期借入金 130,200千円 長期借入金 1,205,200千円	対応債務 短期借入金 133,200千円 長期借入金 1,213,600千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。
受取手形 595,284千円 支払手形 209,812千円	受取手形 472,016千円 支払手形 160,056千円	受取手形 566,441千円 支払手形 182,080千円
4 —————	4 受取手形割引高 52,977千円	4 受取手形割引高 22,899千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次の通りである。 給料賃金 1,758,052千円 賞与引当金繰入額 513,825千円 役員賞与引当金繰入額 45,262千円 退職給付費用 181,671千円 役員退職給与引当金繰 入額 30,789千円 減価償却費 87,701千円 研究開発費 323,740千円 貸倒引当金繰入額 2,137千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次の通りである。 給料賃金 1,889,649千円 賞与引当金繰入額 536,426千円 役員賞与引当金繰入額 61,627千円 退職給付費用 135,803千円 役員退職給与引当金繰 入額 41,061千円 減価償却費 103,315千円 研究開発費 388,317千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次の通りである。 給料賃金 3,629,686千円 賞与引当金繰入額 574,381千円 役員賞与引当金繰入額 85,835千円 退職給付費用 339,417千円 役員退職給与引当金繰 入額 64,058千円 減価償却費 188,742千円 研究開発費 650,649千円 貸倒引当金繰入額 74,986千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	40,115,209	2,538	—	40,117,747
合計	40,115,209	2,538	—	40,117,747
自己株式				
普通株式 (注) 2	60,774	1,791	—	62,565
合計	60,774	1,791	—	62,565

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,538株は、新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,791株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,451	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	40,371,554	6,606,278	—	46,977,832
合計	40,371,554	6,606,278	—	46,977,832
自己株式				
普通株式 (注) 2	64,066	1,811	—	65,877
合計	64,066	1,811	—	65,877

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,606,278株は、新株予約権付社債の権利行使による増加306,278株、第三者割当増資による増加6,300,000株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,811株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	403,094	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	40,115,209	256,345	—	40,371,554
合計	40,115,209	256,345	—	40,371,554
自己株式				
普通株式 (注) 2	60,774	3,292	—	64,066
合計	60,774	3,292	—	64,066

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加256,345株は、新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,292株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,451	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	403,094	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,753,488千円 現金及び現金同等物 1,753,488千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,677,523千円 現金及び現金同等物 5,677,523千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 3,632,419千円 現金及び現金同等物 3,632,419千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 414 566 753"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>142,329</td> <td>64,348</td> <td>206,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,402</td> <td>52,737</td> <td>146,139</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48,927</td> <td>11,611</td> <td>60,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 1037 566 1124"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,538千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 1321 566 1386"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	142,329	64,348	206,677	減価償却累計額相当額	93,402	52,737	146,139	中間期末残高相当額	48,927	11,611	60,538	1年以内	27,965千円	1年超	32,573千円	合計	60,538千円	支払リース料	22,482千円	減価償却費相当額	22,482千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 414 997 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,568</td> <td>152,711</td> <td>82,087</td> <td>240,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,485</td> <td>47,371</td> <td>19,382</td> <td>68,238</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,083</td> <td>105,340</td> <td>62,705</td> <td>172,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 1037 997 1124"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,128千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 1321 997 1386"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,279千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,568	152,711	82,087	240,366	減価償却累計額相当額	1,485	47,371	19,382	68,238	中間期末残高相当額	4,083	105,340	62,705	172,128	1年以内	50,803千円	1年超	121,325千円	合計	172,128千円	支払リース料	20,279千円	減価償却費相当額	20,279千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 414 1428 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,568</td> <td>147,776</td> <td>31,404</td> <td>184,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>928</td> <td>70,672</td> <td>13,928</td> <td>85,528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,640</td> <td>77,104</td> <td>17,476</td> <td>99,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1037 1428 1124"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1321 1428 1386"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,568	147,776	31,404	184,748	減価償却累計額相当額	928	70,672	13,928	85,528	期末残高相当額	4,640	77,104	17,476	99,220	1年以内	33,698千円	1年超	65,522千円	合計	99,220千円	支払リース料	44,833千円	減価償却費相当額	44,833千円
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																					
取得価額相当額	142,329	64,348	206,677																																																																																					
減価償却累計額相当額	93,402	52,737	146,139																																																																																					
中間期末残高相当額	48,927	11,611	60,538																																																																																					
1年以内	27,965千円																																																																																							
1年超	32,573千円																																																																																							
合計	60,538千円																																																																																							
支払リース料	22,482千円																																																																																							
減価償却費相当額	22,482千円																																																																																							
	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	5,568	152,711	82,087	240,366																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,485	47,371	19,382	68,238																																																																																				
中間期末残高相当額	4,083	105,340	62,705	172,128																																																																																				
1年以内	50,803千円																																																																																							
1年超	121,325千円																																																																																							
合計	172,128千円																																																																																							
支払リース料	20,279千円																																																																																							
減価償却費相当額	20,279千円																																																																																							
	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	5,568	147,776	31,404	184,748																																																																																				
減価償却累計額相当額	928	70,672	13,928	85,528																																																																																				
期末残高相当額	4,640	77,104	17,476	99,220																																																																																				
1年以内	33,698千円																																																																																							
1年超	65,522千円																																																																																							
合計	99,220千円																																																																																							
支払リース料	44,833千円																																																																																							
減価償却費相当額	44,833千円																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>(2) 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>リース車 両 (千円)</p> <p>取得価額 1,793,184</p> <p>減価償却 累計額 912,540</p> <p>中間期末 残高 880,644</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>440,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>821,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,261,871千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>265,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204,416千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>30,309千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年以内	440,516千円	1年超	821,355千円	合計	1,261,871千円	受取リース料	265,174千円	減価償却費	204,416千円	受取利息相当額	30,309千円	<p>(2) 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>リース車 両 (千円)</p> <p>取得価額 2,317,735</p> <p>減価償却 累計額 1,283,917</p> <p>中間期末 残高 1,033,818</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>533,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,166,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,699,971千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>310,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>301,732千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33,421千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,781千円</td> </tr> </table>	1年以内	533,857千円	1年超	1,166,114千円	合計	1,699,971千円	受取リース料	310,908千円	減価償却費	301,732千円	受取利息相当額	33,421千円	未経過リース料		1年以内	618千円	1年超	2,163千円	合計	2,781千円	<p>(2) 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>リース車 両 (千円)</p> <p>取得価額 1,949,170</p> <p>減価償却 累計額 1,044,155</p> <p>期末残高 905,015</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>488,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,014,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,503,303千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>543,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>501,416千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>59,930千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	488,658千円	1年超	1,014,645千円	合計	1,503,303千円	受取リース料	543,734千円	減価償却費	501,416千円	受取利息相当額	59,930千円
1年以内	440,516千円																																													
1年超	821,355千円																																													
合計	1,261,871千円																																													
受取リース料	265,174千円																																													
減価償却費	204,416千円																																													
受取利息相当額	30,309千円																																													
1年以内	533,857千円																																													
1年超	1,166,114千円																																													
合計	1,699,971千円																																													
受取リース料	310,908千円																																													
減価償却費	301,732千円																																													
受取利息相当額	33,421千円																																													
未経過リース料																																														
1年以内	618千円																																													
1年超	2,163千円																																													
合計	2,781千円																																													
1年以内	488,658千円																																													
1年超	1,014,645千円																																													
合計	1,503,303千円																																													
受取リース料	543,734千円																																													
減価償却費	501,416千円																																													
受取利息相当額	59,930千円																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,646,781	6,328,498	3,681,717

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	64,794

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券 株式	2,756,829	6,155,244	3,398,415

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	64,794	

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券 株式	2,751,115	6,552,070	3,800,955

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	64,794	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引についても注記の対象から除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	産業車両部門 (千円)	物流システム部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,246,781	6,996,168	1,207,485	32,450,434	—	32,450,434
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	(—)	—
計	24,246,781	6,996,168	1,207,485	32,450,434	(—)	32,450,434
営業費用	21,513,698	6,947,681	1,093,954	29,555,333	1,053,062	30,608,395
営業利益	2,733,083	48,487	113,531	2,895,101	(1,053,062)	1,842,039

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	産業車両部門 (千円)	物流システム部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,659,161	6,511,378	1,769,498	33,940,037	—	33,940,037
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,659,161	6,511,378	1,769,498	33,940,037	(—)	33,940,037
営業費用	23,215,406	6,476,273	1,606,094	31,297,773	1,159,933	32,457,706
営業利益	2,443,755	35,105	163,404	2,642,264	(1,159,933)	1,482,331

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	産業車両部門 (千円)	物流システム部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,933,482	14,386,639	2,550,268	65,870,389	—	65,870,389
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	(—)	—
計	48,933,482	14,386,639	2,550,268	65,870,389	(—)	65,870,389
営業費用	43,777,721	13,975,019	2,360,910	60,113,650	2,045,622	62,159,272
営業利益	5,155,761	411,620	189,358	5,756,739	(2,045,622)	3,711,117

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,053,062	1,159,933	2,045,622

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、営業費用が「産業車両部門」14,136千円、「物流システム部門」7,531千円、「その他部門」2,120千円、「消去又は全社」21,475千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、営業費用が「産業車両部門」15,550千円、「物流システム部門」8,073千円、「その他部門」2,316千円、「消去又は全社」59,896千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,539,426	2,911,008	32,450,434	—	32,450,434
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,837,625	467,760	2,305,385	(2,305,385)	—
計	31,377,051	3,378,768	34,755,819	(2,305,385)	32,450,434
営業費用	28,561,121	3,299,597	31,860,718	(1,252,323)	30,608,395
営業利益	2,815,930	79,171	2,895,101	(1,053,062)	1,842,039

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,638,048	3,301,989	33,940,037	—	33,940,037
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,230,069	417,315	2,647,384	(2,647,384)	—
計	32,868,117	3,719,304	36,587,421	(2,647,384)	33,940,037
営業費用	30,270,744	3,674,413	33,945,157	(1,487,451)	32,457,706
営業利益	2,597,373	44,891	2,642,264	(1,159,933)	1,482,331

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,303,182	6,567,207	65,870,389	—	65,870,389
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	3,989,892	947,664	4,937,556	(4,937,556)	—
計	63,293,074	7,514,871	70,807,945	(4,937,556)	65,870,389
営業費用	57,585,442	7,465,764	65,051,206	(2,891,934)	62,159,272
営業利益	5,707,632	49,107	5,756,739	(2,045,622)	3,711,117

- (注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高が全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。  
その他の地域———中国、シンガポール
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,053,062	1,159,933	2,045,622

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「日本」23,787千円、「消去又は全社」21,475千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「日本」25,939千円、「消去又は全社」59,896千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I. 海外売上高 (千円)	3,636,094	4,363,543	7,889,139
II. 連結売上高 (千円)	32,450,434	33,940,037	65,870,389
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2	12.9	12.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	303円67銭	1株当たり純資産額	394円58銭	1株当たり純資産額	345円33銭
1株当たり中間純利益 金額	25円77銭	1株当たり中間純利益 金額	19円19銭	1株当たり当期純利益 金額	57円47銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	25円42銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	19円10銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	56円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,032,375	844,333	2,305,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,032,375	844,333	2,305,363
期中平均株式数(千株)	40,055	43,991	40,113
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	559	222	500
(うち新株予約権付社債)	(559)	(222)	(500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	新株予約権付社債(新 株予約権の残高120百 万円)。 なお、この概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで ある。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>平成19年5月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年6月8日を払込期日として実施した。その概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 募集等の方法 三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当</li> <li>2. 発行株式数 普通株式 6,300,000株</li> <li>3. 発行価額 1株につき 670円</li> <li>4. 発行価額の総額 4,221,000,000円</li> <li>5. 資本組入額 1株につき 335円</li> <li>6. 申込期日 平成19年6月7日</li> <li>7. 払込期日 平成19年6月8日</li> <li>8. 新株券交付日 不発行</li> <li>9. 新株の配当 平成19年4月1日起算日</li> <li>10. 資金の使途 新株式払込金額の総額4,221百万円から発行諸費用を差し引いた手取金のうち4,010百万円を京都事業所・新出荷センターの建設およびフォークリフト生産体制変更に伴う京都事業所、滋賀事業所に対する設備投資に充当する予定である。残余金については借入金返済に充当する予定である。</li> <li>11. その他 新株式の継続所有等の取決めに關する事項 当社は割当先より、割当新株式の発行日から2年以内に全部または一部を譲渡する場合には、書面にて報告する旨の内諾を受けている。</li> </ol>

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		487,735		3,927,670		1,909,535	
受取手形	※4	3,382,571		3,540,974		3,093,897	
売掛金		18,202,519		20,044,711		19,338,505	
たな卸資産		2,334,287		2,110,845		2,444,033	
短期貸付金		4,305,335		2,387,033		2,393,145	
その他		1,854,913		1,746,129		1,621,787	
貸倒引当金		△2,377,000		△1,560,000		△1,572,000	
流動資産合計			28,190,360 62.9		32,197,362 61.7		29,228,902 61.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	2,368,023		3,848,378		2,383,935	
機械及び装置	※2	1,424,461		2,419,637		1,375,650	
その他	※2	2,238,421		2,410,467		3,132,411	
有形固定資産 合計		6,030,905	(13.4)	8,678,482	(16.6)	6,891,996	(14.5)
無形固定資産		3,574	(0.0)	3,505	(0.0)	3,498	(0.0)
投資その他の資産							
投資有価証券		6,886,857		6,519,347		6,957,692	
長期貸付金		1,472,219		2,492,338		2,400,073	
繰延税金資産		1,345,913		1,392,834		1,215,941	
その他		922,765		934,718		931,932	
貸倒引当金		△6,600		△6,600		△6,600	
投資その他の 資産合計		10,621,154	(23.7)	11,332,637	(21.7)	11,499,038	(24.1)
固定資産合計			16,655,633 37.1		20,014,624 38.3		18,394,532 38.6
資産合計			44,845,993 100.0		52,211,986 100.0		47,623,434 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,669,996	6.0	4,890,527	9.4	2,719,996	5.7
資本剰余金							
資本準備金		1,079,232		3,299,701		1,129,232	
その他資本剰 余金		202		202		202	
資本剰余金合 計		1,079,434	2.4	3,299,903	6.3	1,129,434	2.4
利益剰余金							
利益準備金		440,730		440,730		440,730	
その他利益剰 余金							
買換資産圧 縮積立金		274,963		262,664		268,318	
特別償却準 備金		31,079		18,886		21,269	
別途積立金		330,000		330,000		330,000	
繰越利益剰 余金		6,600,863		7,918,464		7,651,979	
利益剰余金合 計		7,677,635	17.1	8,970,744	17.2	8,712,296	18.3
自己株式		△28,587	△0.1	△30,660	△0.1	△29,608	△0.1
株主資本合計		11,398,478	25.4	17,130,514	32.8	12,532,118	26.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,122,961	4.8	1,969,672	3.8	2,192,913	4.6
評価・換算差額等 合計		2,122,961	4.8	1,969,672	3.8	2,192,913	4.6
純資産合計		13,521,439	30.2	19,100,186	36.6	14,725,031	30.9
負債純資産合計		44,845,993	100.0	52,211,986	100.0	47,623,434	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,013,852	100.0		26,098,360	100.0		49,276,429	100.0
II 売上原価	※1		18,281,421	76.1		20,200,365	77.4		37,592,430	76.3
売上総利益			5,732,431	23.9		5,897,995	22.6		11,683,999	23.7
III 販売費及び一般管理費	※1		4,050,349	16.9		4,725,314	18.1		8,220,141	16.7
営業利益			1,682,082	7.0		1,172,681	4.5		3,463,858	7.0
IV 営業外収益	※2		146,749	0.6		136,099	0.5		276,312	0.6
V 営業外費用	※3		48,160	0.2		92,211	0.3		92,024	0.2
経常利益			1,780,671	7.4		1,216,569	4.7		3,648,146	7.4
VI 特別利益	※4		—	—		12,000	0.0		79,171	0.2
VII 特別損失	※5		114,145	0.5		110,471	0.4		219,295	0.5
税引前中間(当期)純利益			1,666,526	6.9		1,118,098	4.3		3,508,022	7.1
法人税・住民税及び事業税		673,187				488,781		1,068,661		
法人税等調整額		9,004	682,191	2.8	△32,225	456,556	1.8	420,365	1,489,026	3.0
中間(当期)純利益			984,335	4.1		661,542	2.5		2,018,996	4.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,496	1,078,732	202	1,078,934	440,730	297,285	0	330,000	5,988,686	6,615,971	7,056,701	△27,196	10,777,935
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	500	500		500									1,000
特別償却準備金の積立 (注)							33,470		△33,470	—	—		—
圧縮積立金等の取崩 (注)						△15,677			15,677	—	—		—
圧縮積立金等の取崩						△6,645			6,645	—	—		—
特別償却準備金の取崩							△2,391		2,391	—	—		—
剰余金の配当 (注)									△320,451	△320,451	△320,451		△320,451
役員賞与 (注)									△42,950	△42,950	△42,950		△42,950
自己株式の取得												△1,391	△1,391
中間純利益									984,335	984,335	984,335		984,335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	500	500	—	500	—	△22,322	31,079	—	612,177	620,934	620,934	△1,391	620,543
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,669,996	1,079,232	202	1,079,434	440,730	274,963	31,079	330,000	6,600,863	7,236,905	7,677,635	△28,587	11,398,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,613,393	2,613,393	13,391,328
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,000
特別償却準備金の積立 (注)			—
圧縮積立金等の取崩 (注)			—
圧縮積立金等の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△320,451
役員賞与 (注)			△42,950
自己株式の取得			△1,391
中間純利益			984,335
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△490,432	△490,432	△490,432
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△490,432	△490,432	130,111
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,122,961	2,122,961	13,521,439

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己 株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						買換資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,719,996	1,129,232	202	1,129,434	440,730	268,318	21,269	330,000	7,651,979	8,712,296	△29,608	12,532,118
中間会計期間中の変動額												
第三者割当増資による新株の 発行	2,110,500	2,110,500		2,110,500								4,221,000
新株予約権の行使による新株 の発行	60,031	59,969		59,969								120,000
圧縮積立金等の取崩						△5,654			5,654	—		—
特別償却準備金の取崩							△2,383		2,383	—		—
剰余金の配当									△403,094	△403,094		△403,094
中間純利益									661,542	661,542		661,542
自己株式の取得											△1,052	△1,052
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）												—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,170,531	2,170,469	—	2,170,469	—	△5,654	△2,383	—	266,485	258,448	△1,052	4,598,396
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,890,527	3,299,701	202	3,299,903	440,730	262,664	18,886	330,000	7,918,464	8,970,744	△30,660	17,130,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,192,913	2,192,913	14,725,031
中間会計期間中の変動額			
第三者割当増資による新株の 発行			4,221,000
新株予約権の行使による新株 の発行			120,000
圧縮積立金等の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△403,094
中間純利益			661,542
自己株式の取得			△1,052
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△223,241	△223,241	△223,241
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△223,241	△223,241	4,375,155
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,969,672	1,969,672	19,100,186

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,669,496	1,078,732	202	1,078,934	440,730	297,285	—	330,000	5,988,686	7,056,701	△27,196	10,777,935	
事業年度中の変動額													
新株予約権の行使による新株の発行	50,500	50,500		50,500								101,000	
特別償却準備金の積立(注)							33,470		△33,470	—		—	
圧縮積立金等の取崩(注)						△15,677			15,677	—		—	
圧縮積立金等の取崩						△13,290			13,290	—		—	
特別償却準備金の取崩							△12,201		12,201	—		—	
剰余金の配当(注)									△320,451	△320,451		△320,451	
役員賞与(注)									△42,950	△42,950		△42,950	
自己株式の取得											△2,412	△2,412	
当期純利益									2,018,996	2,018,996		2,018,996	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,500	50,500	—	50,500	—	△28,967	21,269	—	1,663,293	1,655,595	△2,412	1,754,183	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,719,996	1,129,232	202	1,129,434	440,730	268,318	21,269	330,000	7,651,979	8,712,296	△29,608	12,532,118	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,613,393	2,613,393	13,391,328
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使による新株の発行			101,000
特別償却準備金の積立(注)			—
圧縮積立金等の取崩(注)			—
圧縮積立金等の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△320,451
役員賞与(注)			△42,950
自己株式の取得			△2,412
当期純利益			2,018,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△420,480	△420,480	△420,480
事業年度中の変動額合計 (千円)	△420,480	△420,480	1,333,703
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,192,913	2,192,913	14,725,031

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法 商品 個別法による原価法 半製品 総平均法による原価法 仕掛品 フォークリフトは総平均法による原価法、その他は個別法による原価法 原材料 移動平均法又は総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>										
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産については定額法によっている。</p>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	10～45年											
機械及び装置	11年											
車両及び運搬具	2～7年											
工具器具備品	2～10年											
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半年に支給される賞与見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間の負担となる額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、10年の定額法により発生した事業年度から費用処理を行うこととしている。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌事業年度から費用処理を行うこととしている。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌事業年度から費用処理を行うこととしている。</p>										

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。	(追加情報) 平成19年8月1日付で、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し制度移行の会計処理を実施している。この制度への移行に伴い、過去勤務債務(益)が277,154千円発生している。 (5) 役員退職給与引当金 同左	(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、 内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。ただし、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. ヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額(未予約のものに限る)の一定割合をヘッジする方針である。	6. ヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左	6. ヘッジ会計の方法 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。 ・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、預り消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に計上している。	7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、預り消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動資産「その他」に計上している。	7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
8. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	8. 連結納税制度の適用 同左	8. 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21,475千円減少している。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、当中間会計期間末における純資産の部の合計と同額の13,521,439千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	—————  —————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,896千円減少している。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は14,725,031千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	15,016,892千円	15,358,343千円	15,063,394千円
※2 担保提供資産			
(イ)工場財団			
建物	1,063,159千円	976,097千円	1,020,571千円
機械及び装置	1,214,532千円	1,146,175千円	1,179,587千円
その他の有形固定資産	740千円	740千円	740千円
合計	2,278,431千円	2,123,012千円	2,200,898千円
対応債務			
短期借入金	528,000千円	699,500千円	482,500千円
長期借入金	2,015,500千円	1,466,000千円	1,890,000千円
(ロ)工場財団以外のもの			
土地	11,240千円	11,240千円	13,062千円
対応債務			
短期借入金	100,000千円	100,000千円	100,000千円
長期借入金	1,200,000千円	1,200,000千円	1,200,000千円
3 偶発債務			
(イ)関係会社の金融機関借入金等につき債務保証しているもの。	NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD. 33,217千円 (AUD377千)	NICHIYU FORKLIFT EUROPE SAS 16,338千円 (EUR100千)	兵庫ニチュ株式会社 12,000千円
	上海力至優又車製造有限公司 144,610千円 (USD1,100千) (CNY1,000千)	上海力至優又車製造有限公司 101,132千円 (USD876千)	上海力至優又車製造有限公司 41,318千円 (USD350千)
	中部ニチュ株式会社 31,800千円		
	兵庫ニチュ株式会社 18,000千円		
(ロ)受取手形割引高	—————	52,977千円	22,899千円
※4 期末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 146,099千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 105,741千円	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 145,521千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	328,985千円	349,265千円	669,639千円
無形固定資産	373千円	28千円	449千円
※2 営業外収益の主要項目			
受取利息	29,137千円	41,558千円	60,722千円
受取配当金	33,051千円	34,214千円	56,699千円
固定資産賃貸料	32,718千円	34,582千円	67,525千円
為替差益	18,436千円		45,050千円
※3 営業外費用の主要項目			
支払利息	37,181千円	42,271千円	78,403千円
		株式交付費	
		22,443千円	
※4 特別利益の主要項目	—————	貸倒引当金取崩益	貸倒引当金取崩益
		12,000千円	79,171千円
※5 特別損失の主要項目			
固定資産処分損	114,145千円	固定資産処分損	固定資産処分損
		39,725千円	196,295千円
		関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
		70,746千円	23,000千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	58,774	1,791	—	60,565
合計	58,774	1,791	—	60,565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,791株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	62,066	1,811	—	63,877
合計	62,066	1,811	—	63,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,811株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	58,774	3,292	—	62,066
合計	58,774	3,292	—	62,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,292株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,327</td> <td style="text-align: right;">52,540</td> <td style="text-align: right;">134,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,567</td> <td style="text-align: right;">41,668</td> <td style="text-align: right;">96,235</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,760</td> <td style="text-align: right;">10,872</td> <td style="text-align: right;">38,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">20,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	82,327	52,540	134,867	減価償却累計額相当額	54,567	41,668	96,235	中間期末残高相当額	27,760	10,872	38,632	1年以内		20,832千円	1年超		17,801千円	合計		38,633千円	支払リース料		15,764千円	減価償却費相当額		15,764千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">127,284</td> <td style="text-align: right;">82,087</td> <td style="text-align: right;">209,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,195</td> <td style="text-align: right;">19,383</td> <td style="text-align: right;">59,578</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">87,089</td> <td style="text-align: right;">62,704</td> <td style="text-align: right;">149,793</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">46,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">103,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">149,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">17,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	127,284	82,087	209,371	減価償却累計額相当額	40,195	19,383	59,578	中間期末残高相当額	87,089	62,704	149,793	1年以内		46,185千円	1年超		103,608千円	合計		149,793千円	支払リース料		17,353千円	減価償却費相当額		17,353千円	1年以内		618千円	1年超		2,163千円	合計		2,781千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">91,122</td> <td style="text-align: right;">31,404</td> <td style="text-align: right;">122,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,638</td> <td style="text-align: right;">13,928</td> <td style="text-align: right;">48,566</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56,484</td> <td style="text-align: right;">17,476</td> <td style="text-align: right;">73,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">28,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">31,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	91,122	31,404	122,526	減価償却累計額相当額	34,638	13,928	48,566	期末残高相当額	56,484	17,476	73,960	1年以内		28,464千円	1年超		45,496千円	合計		73,960千円	支払リース料		31,726千円	減価償却費相当額		31,726千円
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	82,327	52,540	134,867																																																																																																					
減価償却累計額相当額	54,567	41,668	96,235																																																																																																					
中間期末残高相当額	27,760	10,872	38,632																																																																																																					
1年以内		20,832千円																																																																																																						
1年超		17,801千円																																																																																																						
合計		38,633千円																																																																																																						
支払リース料		15,764千円																																																																																																						
減価償却費相当額		15,764千円																																																																																																						
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	127,284	82,087	209,371																																																																																																					
減価償却累計額相当額	40,195	19,383	59,578																																																																																																					
中間期末残高相当額	87,089	62,704	149,793																																																																																																					
1年以内		46,185千円																																																																																																						
1年超		103,608千円																																																																																																						
合計		149,793千円																																																																																																						
支払リース料		17,353千円																																																																																																						
減価償却費相当額		17,353千円																																																																																																						
1年以内		618千円																																																																																																						
1年超		2,163千円																																																																																																						
合計		2,781千円																																																																																																						
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	91,122	31,404	122,526																																																																																																					
減価償却累計額相当額	34,638	13,928	48,566																																																																																																					
期末残高相当額	56,484	17,476	73,960																																																																																																					
1年以内		28,464千円																																																																																																						
1年超		45,496千円																																																																																																						
合計		73,960千円																																																																																																						
支払リース料		31,726千円																																																																																																						
減価償却費相当額		31,726千円																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 337円55銭	1株当たり純資産額 407円13銭	1株当たり純資産額 365円30銭
1株当たり中間純利益 金額 24円57銭	1株当たり中間純利益 金額 15円04銭	1株当たり当期純利益 金額 50円33銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 24円23銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 14円96銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 49円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	984,335	661,542	2,018,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(千円)	984,335	661,542	2,018,996
期中平均株式数(千株)	40,057	43,993	40,115
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	559	222	500
(うち新株予約権付社債)	(559)	(222)	(500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まなかった潜在株式の概要	—	—	新株予約権付社債 (新株予約権の残高 120百万円)。 なお、この概要は「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおり である。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>平成19年5月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成19年6月8日を払込期日として実施した。その概要は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 募集等の方法 三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当</li> <li>2. 発行株式数 普通株式 6,300,000株</li> <li>3. 発行価額 1株につき 670円</li> <li>4. 発行価額の総額 4,221,000,000円</li> <li>5. 資本組入額 1株につき 335円</li> <li>6. 申込期日 平成19年6月7日</li> <li>7. 払込期日 平成19年6月8日</li> <li>8. 新株券交付日 不発行日</li> <li>9. 新株の配当 平成19年4月1日起算日</li> <li>10. 資金の使途 新株式払込金額の総額4,221百万円から発行諸費用を差し引いた手取金のうち4,010百万円を京都事業所・新出荷センターの建設およびフォークリフト生産体制変更に伴う京都事業所、滋賀事業所に対する設備投資に充当する予定である。残余金については借入金返済に充当する予定である。</li> <li>11. その他 新株式の継続所有等の取決めに關する事項 当社は割当先より、割当新株式の発行日から2年以内に全部または一部を譲渡する場合には、書面にて報告する旨の内諾を受けている。</li> </ol>

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（連結子会社の破産手続開始の申立て等による貸付金・出資金の取立て不能）の規定に基づく臨時報告書  
平成19年4月10日近畿財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書（平成19年4月10日提出）の訂正報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（連結子会社の破産手続開始の申立て等による貸付金・出資金の取立て不能）および第19条第2項第17号（連結子会社に係る破産手続開始の申立て等）の規定に基づく臨時報告書（平成19年4月10日提出）の訂正報告書  
平成19年4月16日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類  
平成19年5月24日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書  
平成19年6月8日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第106期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書（平成19年6月28日提出）の訂正報告書  
平成19年8月30日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

## 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 聡 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 美樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 聡 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。